

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

三木市長 仲田 一彦

市町村名 (市町村コード)	兵庫県三木市 (28215)	
地域名 (地域内農業集落名)	吉川町 (奥谷)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年4月26日、令和6年7月21日 (第1～2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・農家数は、47戸で、28戸が自己完結型で水稻経営(品種:山田錦、キヌヒカリ、ヒノヒカリ、ハリマモチ)を行っている。

・14戸が奥谷営農組合の構成員で、地区内の農地14haで水稻の基幹3作業(耕耘、田植え、収穫)を請け負っているが、特に、オペレーターの確保が難しく、今後の運営の在り方検討が必要となっている。

・地区内には、8名が野菜や花き、果樹などの高収益作物や加工品、しめ縄などを生産し、農産物直売所へ出荷している。

・意向調査回答者52名の内、38名(73%)が65歳以上と高齢化が進んでいる。

・意向調査結果では、22名が「規模縮小・離農意向」を持っている。また、32名が「後継者の目途なし」と回答しており、今後、空き農地が発生することが予想されており、今後の地域農業のあり方や将来の農地利用についての検討が必要になっている。

・営農組合でカボチャ、トウガン、今年はサツマイモに取り組んでいる。

・新規就農者を受け入れる際、パイプラインや農道の老朽化等に多額の費用を要するという問題があり、安心して就農できる体制づくりが必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・作目は引き続き、水稻(品種:山田錦、キヌヒカリ、ヒノヒカリ、ハリマモチ)、野菜、花き、果樹、黒大豆とする。

・今後も、引き続き、個別経営体を基本としつつ、機械作業が困難になった農家に対し、営農組合が基幹3作業等を補完する。空き農地が発生した場合は、隣接農地を耕作する農家や地区内の大規模農家、地区外の認定農業者等に集積を図る。

・地区内の農業後継者に対し、大型特殊免許の取得を進めるとともに、機械作業に慣れてもらいながら、営農組合のオペレーターとして、将来の担い手を育成する。

・将来の営農組合運営について、法人化や高収益作物の導入、スマート技術の導入などを検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	47.44 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	47.30 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農業委員、農地利用最適化推進委員と調整し、規模拡大志向農家や認定農業者等の担い手を中心に、農地バンクを通じた集積・集約化をすすめる。
(2)農地中間管理機構の活用方針
中間管理事業制度を地区農家に周知を行いながら、現在の利用権設定や、規模縮小・離農に伴う利用権設定は、中間管理事業を活用するよう誘導する。
(3)基盤整備事業への取組方針
ほ場整備事業は完了している。可能な範囲で、畦畔の除去によるほ場の大区画化を行う。また、パイプライン、農道、ため池の老朽化の対策、整備を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
今後、奥谷地区で新規就農を希望する者がある場合は、地域の貴重な担い手として受け入れるルールを作り、三木市、加西農業改良普及センター、JAみのりと連携し、多様な担い手育成確保に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
引き続き、奥谷営農組合が耕耘、田植え、収穫の基幹3作業を請け負う。良質な山田錦生産に欠かせない病害虫防除や、乾燥調製作業はJAみのりに委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
 ③奥谷営農組合が、今後、機械更新をする際は、作業の省力化を図るため、スマート機器(自動給水栓、ラジコン草刈機、ドローン等)の導入を検討する。
 ⑦多面的機能支払交付金等の活用により、農地、水路、法面等の保全を進め、継続的な農業生産や快適な住環境づくりに取り組む。また、省力的な法面管理として、ムカデ芝などの技術を検討する。